

四 半 期 報 告 書

(第60期第 3 四半期)

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ナデックス**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年3月15日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 原 敏 郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福 島 國 彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福 島 國 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第 3 四半期 連結累計期間	第60期 第 3 四半期 連結累計期間	第59期 第 3 四半期 連結会計期間	第60期 第 3 四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 1 月31日	自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 1 月31日	自 平成20年 11月 1 日 至 平成21年 1 月31日	自 平成21年 11月 1 日 至 平成22年 1 月31日	自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日
売上高 (千円)	21, 722, 920	9, 138, 001	5, 438, 478	3, 732, 330	26, 719, 980
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	233, 001	△598, 172	△85, 122	79, 532	83, 414
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△105, 772	△895, 201	△185, 366	27, 613	△203, 208
純資産額 (千円)	—	—	9, 417, 878	8, 307, 253	9, 356, 428
総資産額 (千円)	—	—	21, 260, 471	14, 724, 640	17, 912, 432
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	1, 009. 75	890. 39	1, 003. 31
1 株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	△11. 33	△96. 00	△19. 87	2. 96	△21. 78
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	44. 29	56. 38	52. 23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	451, 396	24, 267	—	—	1, 588, 399
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△355, 302	△209, 530	—	—	△434, 331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△328, 040	33, 670	—	—	△283, 844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1, 932, 356	2, 940, 391	3, 049, 328
従業員数 (名)	—	—	363	344	339

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第 3 四半期連結累計期間、第59期第 3 四半期連結会計期間、第59期および第60期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第60期第 3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	344
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	165
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
製造販売事業	587,189	△42.0

- (注) １ 金額は販売価額で表示しております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第３四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製造販売事業	551,581 (164,642)	△3.0 (+597.3)	409,572 (127,759)	+31.4 (+135.9)

- (注) １ 事業の種類別セグメントのうち受注販売を行っているのは、製造販売事業のうちの製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
２ 金額は販売価額で表示しております。
３ ()は輸出受注高であり内数で、受注高に対する輸出割合は、29.8%であります。
４ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第３四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
製造販売事業	3,090,678	△24.9

- (注) １ 金額は仕入価額で表示しております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製造販売事業	3,656,079 (146,405)	△30.1 (△63.8)
賃貸・保険サービス事業	76,251	△62.5
合計	3,732,330 (146,405)	△31.3 (△63.8)

(注) 1 ()は輸出高であり内数であります。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)内藤商会	—	—	876,906	23.4

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出・生産が増加に転じるなど景気は持ち直してきているものの、企業の収益環境や雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループの主要得意先である自動車関連企業は、厳しい収益環境を背景に設備投資については下げ止まりつつあるものの大幅な減少が続いており、景気の先行き不透明感などもあり早期の回復が見込めない状況であります。そのため、自動車関連企業の設備投資の回復時に備えるとともに、それ以外の業界へもショールームを活用するなど、提案性の高い積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は37億3千2百万円と前年同四半期に比べ17億6百万円(△31.3%)の減収となりました。営業利益は、付加価値の高いエンジニアリング営業の展開を進めたことによる利益率の向上および経費削減などにより、7千4百万円と前年同四半期に比べ7千9百万円(前年同四半期は4百万円の営業損失)、経常利益は、為替差損の6千3百万円減少などにより、7千9百万円と前年同四半期に比べ1億6千4百万円(前年同四半期は8千5百万円の経常損失)、四半期純利益は投資有価証券評価損の8千3百万円減少などにより、2千7百万円と前年同四半期に比べ2億1千2百万円(前年同四半期は1億8千5百万円の四半期純損失)とそれぞれ増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(製造販売事業)

製造販売事業につきましては、売上高は36億5千6百万円と前年同四半期に比べ16億7千6百万円(△31.4%)の減収となり、営業利益は6千万円と前年同四半期に比べ7千1百万円(前年同四半期は1千1百万円の営業損失)の増収となりました。

(賃貸・保険サービス事業)

賃貸・保険サービス事業につきましては、売上高は7千9百万円と前年同四半期に比べ1億3千1百万円(△62.3%)の減収となり、営業利益は1千2百万円と前年同四半期に比べ6百万円(114.6%)の増収となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により3億4千3百万円増加、投資活動により1億4千8百万円減少および財務活動により9千6百万円減少したこと等により、第2四半期連結会計期間末に比べ9千6百万円(3.4%)増加し、当第3四半期連結会計期間末には29億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、たな卸資産の増加による3億4千7百万円の資金の減少およびその他の負債の減少による2億3千5百万円の資金の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益8千5百万円、減価償却費5千5百万円および仕入債務の増加による7億6千3百万円の資金の増加等により、3億4千3百万円となりました。

なお、得られた資金が前第3四半期連結会計期間に比べ9億7百万円減少しましたが、その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による増加2億4千8百万円、その他の資産が減少したことによる資金の増加4億9千万円および仕入債務が増加したことによる資金の増加24億5千2百万円等があったものの、売上債権が増加したことによる資金の減少38億5千4百万円およびたな卸資産が増加したことによる資金の減少1億6千4百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、投資有価証券の取得による1億3千8百万円の支出等により、1億4千8百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間に使用した資金は、8千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額5千5百万円等により、9千6百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間に使用した資金は、1億7千万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の金額は4千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年10月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,000	—	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 12,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,261,000	9,261	同上
単元未満株式	普通株式 55,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,261	—

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	277,000	—	277,000	2.88
(相互保有株式) 株式会社フジックス	岡山県備前市新庄628-1	12,000	—	12,000	0.12
計	—	289,000	—	289,000	3.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	350	421	543	541	544	417	402	350	354
最低(円)	292	366	488	499	375	374	330	280	316

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 営業本部長	取締役執行役員 営業本部長 兼営業推進室長 兼三河支店長	坂 井 有	平成21年10月21日
取締役 管理本部長	取締役 管理本部長 兼経営企画室長	福 島 國 彦	平成21年10月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960,391	3,069,328
受取手形及び売掛金	※3 4,305,929	7,437,298
有価証券	22,900	20,425
商品及び製品	774,554	398,713
仕掛品	253,944	146,486
原材料	231,123	277,708
その他	642,606	1,247,985
貸倒引当金	△129,399	△36,052
流動資産合計	9,062,049	12,561,893
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,674,335	1,674,335
その他（純額）	※1 1,346,375	※1 1,437,070
有形固定資産合計	3,020,711	3,111,406
無形固定資産		
のれん	33,996	—
その他	251,402	247,661
無形固定資産合計	285,399	247,661
投資その他の資産	※2 2,356,480	※2 1,991,470
固定資産合計	5,662,590	5,350,539
資産合計	14,724,640	17,912,432

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,135,555	6,563,882
短期借入金	1,337,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	101,169	93,456
未払法人税等	3,006	11,651
賞与引当金	46,120	—
その他	451,981	341,269
流動負債合計	6,074,833	8,190,259
固定負債		
長期借入金	90,502	90,547
退職給付引当金	55,442	53,684
役員退職慰労引当金	65,507	72,246
負ののれん	83,298	100,404
その他	47,802	48,862
固定負債合計	342,552	365,744
負債合計	6,417,386	8,556,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,733
利益剰余金	6,747,370	7,789,326
自己株式	△155,162	△155,305
株主資本合計	8,371,587	9,413,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,952	20,345
為替換算調整勘定	△144,215	△77,749
評価・換算差額等合計	△69,262	△57,404
少数株主持分	4,929	—
純資産合計	8,307,253	9,356,428
負債純資産合計	14,724,640	17,912,432

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	21,722,920	9,138,001
売上原価	19,482,809	8,122,989
売上総利益	2,240,111	1,015,011
販売費及び一般管理費	※ 1,897,085	※ 1,643,461
営業利益又は営業損失 (△)	343,026	△628,449
営業外収益		
受取利息	7,055	16,083
受取配当金	11,413	4,547
受取賃貸料	25,145	15,134
持分法による投資利益	—	17,876
その他	32,854	55,416
営業外収益合計	76,469	109,058
営業外費用		
支払利息	20,492	18,279
賃貸費用	17,719	8,825
為替差損	134,714	44,497
持分法による投資損失	7,428	—
その他	6,137	7,179
営業外費用合計	186,493	78,781
経常利益又は経常損失 (△)	233,001	△598,172
特別利益		
固定資産売却益	4,738	2,487
投資有価証券売却益	7,851	—
貸倒引当金戻入額	4,223	—
その他	333	815
特別利益合計	17,146	3,303
特別損失		
固定資産除売却損	1,765	1,317
投資有価証券評価損	172,314	700
貸倒引当金繰入額	—	633,250
その他	396	—
特別損失合計	174,476	635,268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	75,672	△1,230,137
法人税、住民税及び事業税	106,761	6,577
法人税等調整額	100,092	△338,104
法人税等合計	206,854	△331,526
少数株主損失 (△)	△25,408	△3,408
四半期純損失 (△)	△105,772	△895,201

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	5,438,478	3,732,330
売上原価	4,865,876	3,115,883
売上総利益	572,601	616,446
販売費及び一般管理費	※ 576,995	※ 541,729
営業利益又は営業損失(△)	△4,393	74,716
営業外収益		
受取利息	1,059	5,618
受取配当金	4,314	2,135
受取賃貸料	5,044	5,044
負ののれん償却額	—	5,701
その他	8,192	6,297
営業外収益合計	18,610	24,797
営業外費用		
支払利息	5,135	5,999
賃貸費用	2,877	2,948
為替差損	73,212	9,510
持分法による投資損失	17,279	799
その他	833	722
営業外費用合計	99,339	19,981
経常利益又は経常損失(△)	△85,122	79,532
特別利益		
固定資産売却益	—	12
貸倒引当金戻入額	3,975	5,365
役員賞与引当金戻入額	2,000	—
その他	333	1,369
特別利益合計	6,308	6,747
特別損失		
固定資産除売却損	45	296
投資有価証券評価損	84,402	700
その他	396	—
特別損失合計	84,844	996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△163,657	85,283
法人税、住民税及び事業税	△58,193	2,070
法人税等調整額	93,503	56,298
法人税等合計	35,309	58,368
少数株主損失(△)	△13,601	△698
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185,366	27,613

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	75,672	△1,230,137
減価償却費	343,634	173,806
減損損失	396	—
のれん償却額	—	7,115
負ののれん償却額	△7,300	△17,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,208	735,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,327	46,120
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,500	△7,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,409	1,758
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,473	△6,739
受取利息及び受取配当金	△18,468	△20,631
支払利息	20,492	18,279
為替差損益(△は益)	32,365	32,685
持分法による投資損益(△は益)	7,428	△17,876
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,851	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,694	△2,216
固定資産除却損	1,720	1,045
投資有価証券評価損益(△は益)	172,314	700
その他の損益(△は益)	3,466	3,412
売上債権の増減額(△は増加)	4,453,428	2,516,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,788	△438,955
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	8,028
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,049,456	413,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,909,179	△2,466,132
その他の負債の増減額(△は減少)	△209,837	111,353
小計	738,901	△136,254
利息及び配当金の受取額	21,327	21,085
利息の支払額	△20,160	△18,145
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△288,670	157,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,396	24,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△71,459	△36,117
有形固定資産の売却による収入	64,342	2,924
無形固定資産の取得による支出	△87,918	△39,678
投資有価証券の取得による支出	△189,839	△144,637
投資有価証券の売却による収入	18,925	—
子会社株式の取得による支出	△80,221	—
長期貸付けによる支出	△30,200	—
長期貸付金の回収による収入	22,857	4,515
その他	△1,788	3,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,302	△209,530

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78,980	157,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△70,092	△92,332
自己株式の取得による支出	△1,641	△396
配当金の支払額	△177,326	△130,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,040	33,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,404	△1,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,351	△153,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,707	3,049,328
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	44,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,932,356	※ 2,940,391

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社メイデックス(連結子会社)および名電産業株式会社(連結子会社)は、平成21年5月1日に合併し、併せて存続会社の商号を株式会社ナ・デックスプロダクツ(連結子会社)に変更いたしました。 また、第1四半期連結会計期間から、S.A. TECH CO., LTD. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「土地」(前第3四半期連結会計期間1,674,335千円)については、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前第3四半期連結会計期間3,334千円)については、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。 なお、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しておりましたので、前連結会計年度に属する額を流動負債の「その他(未払費用)」として計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しておりませんので、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,390,285千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,218,748千円 であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 753,744千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 111,242千円
※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、満期日に決済が行われたものとして処理し ております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日 満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれ ております。 受取手形 57,398千円 支払手形 6,345千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次の とおりであります。 給料及び手当 692,024千円 役員賞与引当金繰入額 6,600千円 賞与 148,974千円 賞与引当金繰入額 46,954千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,093千円 退職給付費用 46,532千円	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次の とおりであります。 貸倒引当金繰入額 102,598千円 給料及び手当 622,777千円 賞与 58,883千円 賞与引当金繰入額 31,215千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,571千円 退職給付費用 55,497千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次の とおりであります。 給料及び手当 226,193千円 賞与引当金繰入額 46,954千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,832千円 退職給付費用 15,258千円	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次の とおりであります。 給料及び手当 210,710千円 賞与引当金繰入額 31,215千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,283千円 退職給付費用 18,614千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 1,952,356千円	現金及び預金勘定 2,960,391千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △20,000千円
現金及び現金同等物 1,932,356千円	現金及び現金同等物 2,940,391千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日
至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,605,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	281,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月28日 定時株主総会	普通株式	74,632	8	平成21年4月30日	平成21年7月29日	利益剰余金
平成21年12月8日 取締役会	普通株式	55,968	6	平成21年10月31日	平成22年1月15日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,234,781	203,696	5,438,478	—	5,438,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,580	6,897	104,478	(104,478)	—
計	5,332,362	210,594	5,542,956	(104,478)	5,438,478
営業利益又は営業損失(△)	△11,235	5,882	△5,352	958	△4,393

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,656,079	76,251	3,732,330	—	3,732,330
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,029	3,029	(3,029)	—
計	3,656,079	79,280	3,735,359	(3,029)	3,732,330
営業利益	60,093	12,627	72,720	1,995	74,716

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,245,600	477,320	21,722,920	—	21,722,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,307	22,146	205,454	(205,454)	—
計	21,428,908	499,466	21,928,374	(205,454)	21,722,920
営業利益	323,057	17,790	340,848	2,177	343,026

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,907,113	230,888	9,138,001	—	9,138,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,415	12,415	(12,415)	—
計	8,907,113	243,304	9,150,417	(12,415)	9,138,001
営業利益又は営業損失(△)	△658,325	26,524	△631,800	3,351	△628,449

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売

(2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 会計処理の方法の変更等

前第3四半期連結累計期間

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「製造販売事業」の営業利益が15,618千円減少しております。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「製造販売事業」の営業利益が17,535千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 890.39円	1株当たり純資産額 1,003.31円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,307,253	9,356,428
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,929	—
(うち少数株主持分)(千円)	4,929	—
普通株式に係る純資産額(千円)	8,302,324	9,356,428
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	9,324,300	9,325,500

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △11.33円	1株当たり四半期純損失(△) △96.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△105,772	△895,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△105,772	△895,201
普通株式の期中平均株式数(株)	9,328,695	9,324,725

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △19.87円	1株当たり四半期純利益 2.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、当第3四半期連結会計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△185,366	27,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△185,366	27,613
普通株式の期中平均株式数(株)	9,327,183	9,324,470

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)中間配当については、平成21年12月8日開催の取締役会において、平成21年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- ① 中間配当金の総額 55,968千円
- ② 1株当たり中間配当金 6円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年1月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3 月 6 日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 裕 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年5月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3 月10日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 伸 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年3月15日
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 原 敏 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑原敏郎は、当社の第60期第3四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。